

2012年1月16日

ご参考資料

Follow Up
Memo

フォローアップメモ

S&Pによる欧州9カ国の格付の引き下げについて

nikko am
fund academy

格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は13日、ユーロ圏17カ国中、ギリシャを除く16カ国の国債の格付についての見解を発表し、7カ国の格付を再確認する一方、9カ国の格付を引き下げました。主要国では、最高位の「AAA」だったフランスおよびオーストリアが「AA+」へ1段階引き下げとなったほか、イタリア(A→BBB+)、スペイン(AA-→A)、ポルトガル(BBB-→BB)が2段階の引き下げとなりました(その他については下表を参照)。また、当該16カ国のうち、ドイツとスロバキア以外の格付見通しを「ネガティブ(弱含み)」としました。

S&Pは昨年12月5日、同9日に予定されていたEU(欧州連合)首脳会議の結果などを踏まえ、ユーロ圏17カ国のうち(ギリシャと、8月に見直し方針を既に発表済みだったキプロスを除く)15カ国の格付を見直す意向を明らかにしていました。同首脳会議では、英国を除く最大26カ国で財政規律強化のための新条約の制定をめざすことに加え、ESM(欧州安定メカニズム)設立の2012年への前倒し、IMF(国際通貨基金)への融資を通じた新安全網の整備などが合意されたものの、S&Pは欧州の政府債務問題への対応としては不十分との判断などから、9カ国の格付の引き下げを決定しました。

今回の発表は13日の米国株式市場の引け後でしたが、フランスなど複数の国の格下げが同日にも発表されると事前に報じられたことから、欧米株式相場およびユーロが下落しました。16日午前には、ユーロが一時、1ユーロ=96円台目前まで下落し、約11年ぶりの円高・ユーロ安水準となりました。また、アジアの株式相場も軟調となっています。

なお、ギリシャの無秩序な債務不履行(デフォルト)の回避に向け、同国政府と民間債権者代表との間で進められている債務減免交渉が一時、中断となったことも13日に明らかになりました。

S&Pによる、ユーロ圏各国および主要国の格付(2012年1月13日時点)

格付	※	ユーロ圏	その他の地域の主な国
AAA	1	ドイツ、オランダ、フィンランド、ルクセンブルク	英国、デンマーク、ノルウェー、カナダ、オーストラリア、シンガポール
AA+	2	フランス(▲1)、オーストリア(▲1)	米国
AA	3	ベルギー	
AA-	4	エストニア	日本、中国
A+	5	スロベニア(▲1)	韓国
A	6	スペイン(▲2)、スロバキア(▲1)	南アフリカ
A-	7	マルタ(▲1)	ブラジル
BBB+	8	イタリア(▲2)、アイルランド	ロシア
BBB	9		
BBB-	10		インド
BB+	11	キプロス(▲2)	
BB	12	ポルトガル(▲2)	
CC	20	ギリシャ	

投資
不適格

※各国の自国通貨建て長期格付。数値は最上位格付から何番目にあたるかを示す。

なお、国名の後の数値は、今回、見直しされた段階数。

出所:S&P

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

S&Pによる今回の格付の引き下げは予想されたほど厳しいものではなく、極めて理に適ったものであるように見受けられます。また、追加の引き下げや、他の格付会社による引き下げが続く可能性は高いとみられます。

ギリシャと民間債権者代表との交渉は、今週、再開する可能性があります。その際、これまでの交渉の難航を受け、同国政府が集団行動条項の導入に踏み切る可能性も否定できなくなっているようです。同条項は、債権保有者の一定多数が受け入れた条件変更を、残る少数に強制適用することを可能にするものです。ギリシャ政府は、大手の金融機関などが既に受諾の意向を示しているのと同じ条件をヘッジファンドやその他の投機家に飲ませようと、同条項の導入に言及するかもしれません。ギリシャ政府が実際に同条項を導入するようなことがあれば、ユーロ圏各国の首脳たちが“投資家に自主的な債権放棄を求めるのは、ギリシャについてだけ”と約束しているにもかかわらず、他の国についても同様の扱いがなされる恐れが否定できないとして、ユーロ圏各国の国債への投資が手控えられる可能性があります。

ギリシャがユーロ圏にとどまる可能性は、ここ数週間で一段と低下したとみられますが、弊社では、同国がユーロ圏からの離脱を引き続き回避すると考えています。ただし、思わしくないニュースと市場の大きなブレが続く可能性は高く、上記のような最悪のシナリオも念頭に置きながら、今後の推移を注視する必要があります。

以上

チーフ・グローバル・ストラテジスト
ジョン・ヴェイル

John F. Vail

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。